

平成22年度荒川区予算案の概要【補足資料】

予算の主要事業説明

平成22年2月1日

荒 川 区

22年度当初予算の主要事業について

NO	分野	事業名	予算額	所管部
1	生涯健康都市	法人立特別養護老人ホーム誘致事業	9億2,848万円	福祉部
2		支えあい見守りあいネットワーク事業	261万円	福祉部
3		障がい者日常生活支援の充実	1,146万円	福祉部
4		障がい者就労支援の充実	1億5,908万円	福祉部
5		鉄道駅エレベーター等整備支援事業	7,400万円	福祉部
6		女性の健康応援事業	624万円	健康部
7	子育て教育都市	おたふくかぜ・みずぼうそう予防接種への助成開始	981万円	健康部
8		地域子育てボランティア団体への活動支援	164万円	子育て支援部
9		在宅育児家庭への支援の充実	3,193万円	子育て支援部 教育委員会事務局
10		放課後子どもプラン事業の拡大	1億5,135万円	子育て支援部
11		待機児解消に向けた保育施設の整備	2億5,471万円	子育て支援部
12		子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	5,694万円	子育て支援部 教育委員会事務局
13		汐入東小学校の開校	1億7,510万円	教育委員会事務局
14		尾久八幡中学校建替事業	9,692万円	教育委員会事務局
15		幼児期からの芸術教育の充実	115万円	教育委員会事務局
16		子どもたちの体力アップ推進事業	496万円	教育委員会事務局
17		(仮称)あらかわ地域大学	3,575万円	教育委員会事務局
18	産業革新都市	産学連携支援の拡充	1,122万円	産業経済部
19		さらなる外国人旅行客誘致に向けた取り組み	438万円	産業経済部
20	環境先進都市	エコ助成の拡充	2,266万円	環境清掃部
21		低炭素地域づくりの推進	1,283万円	環境清掃部
22		環境配慮型街路灯(LED灯)整備事業	2,991万円	土木部
23		あらかわ園芸名人制度	86万円	土木部
24	文化創造都市	旧千住製絨所煉瓦塀(区登録有形文化財)整備事業	261万円	教育委員会事務局
25		町会・自治会活動支援助成	3,968万円	区民生活部
26	安全安心都市	地域防災力の向上	1億8,721万円	区民生活部
27		治安対策事業の推進	1,823万円	区民生活部
28		荒川区景観計画の策定	572万円	都市整備部
29		新たな重点整備地区のバリアフリー基本構想の策定	723万円	都市整備部
30	計画推進のために	区税等の支払方法の拡充	1,687万円	区民生活部

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 法人立特別養護老人ホーム誘致事業

予算額 9億2,848万円

【PRポイント】

- 平成23年度の開設を目指し、南千住六丁目に区内6か所目となる法人立の特別養護老人ホームを整備します。
- 平成24年度の開設を目指し、町屋七丁目に用地を取得し、区内7か所目となる法人立の特別養護老人ホームを整備します。

【目的・内容】

南千住六丁目の特別養護老人ホームは定員100名(短期入所10床)とし、平成22年度に着工します。町屋七丁目は定員135名程度(短期入所15床程度)とし、平成22年度は建設・運営する社会福祉法人を決定します。

【効果】

- 特別養護老人ホームの入所待機者の減少を図ることができます。
- 社会福祉法人の経験及び能力を活用し、利用者へのサービス向上及び施設の効率的な運営を図ることができます。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができます。

【問合せ先】

福祉部

福祉推進課長

黒川 重夫

内線 2610

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 支えあい見守りあいネットワーク事業

予算額

261万円

【PRポイント】

- 「救急医療情報キット」をひとり暮らし高齢者等で希望する方に無料で配布することにより、救急時の速やかな救護に効果を発揮します。
- 新聞販売店等と連携し、家庭内での異変を察知して、警察・消防署等の関係機関へ速やかに通報する体制を構築することにより、見守り活動を充実させます。

【目的・内容】

家庭内に救急医療情報キットを設置することにより、救急時における救急隊員のより迅速な対応を可能とし、ひとり暮らし高齢者等の生活の不安を軽減します。また、新聞販売店配達員等が新聞配達時に家庭の状況を見守り、速やかに異変を察知することにより、地域における安心・安全な居住の確保を図ります。

【効果】

- 救急医療情報キットにより、救急隊員が、かかりつけ医療機関、持病、服薬内容等、救急活動に必要な医療情報を迅速かつ的確に把握できるため、速やかな処置と搬送、並びに医療機関との円滑な連携が図られます。
- 新聞販売店の配達員等は、毎日同じ地域において業務を行うことから、購読者の家庭内の異変を早期に発見し、警察・消防署等へ速やかに通報することができます。
- ひとり暮らし高齢者等が、地域で見守られているという安心感をもって暮らすことができ、在宅高齢者福祉の増進を図ることができます。

【問合せ先】

福祉部 高齢者福祉課長

大内 和彦

内線 2660

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 障がい者日常生活支援の充実

予算額

1,146万円

【PRポイント】

- 視覚障がい者の自宅等に対面音訳者を新たに派遣し、コミュニケーション支援を拡大します。
- 常に家族の介護が必要な、重症心身障がい児者に対し、留守番看護師を派遣します。

【目的・内容】

障がいによって異なる区民ニーズに対応するため、既存の在宅支援事業に加え、様々な障がいに応じたきめ細やかな支援を充実します。

視覚障がい者に対するコミュニケーション支援の拡大

……日常生活に必要な情報を読み伝える対面音訳者を派遣します。

重症心身障がい児者とその家族に対する生活支援の充実

……家族に代わって障がい児者を介護する留守番看護師を派遣します。

【効果】

- 聴覚障がい者を対象とした手話通訳者の派遣に加え、視覚障がい者のコミュニケーションの利便性向上と情報の伝達を図ります。
- 常に介護をしている家族の負担を軽減し、障がい児者とその家族の安定した地域生活を確保します。
- 障がい者一人一人が、障がいの状況や生活環境に関わらず、安心して地域で生活することができます。

※ 重症心身障がい児者とは

重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい児、または18歳未満にその状態となった障がい者をいう。

【問合せ先】

福祉部 障害者福祉課長

小林 清美

内線 2680

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 障がい者就労支援の充実

予算額 1億5,908万円

【PRポイント】

- 障がい者の一般就労を促進するため、本庁舎の清掃業務に障がい者の雇用を導入します。
- 障がい者の福祉的就労を支援するため、就労支援施設を整備します。

【目的・内容】

公共施設において、障がい者の就労の実現を図っていくため、本庁舎の清掃業務において障がい者の雇用を導入し、障がい者就労支援を積極的に展開します。

また、区が本庁舎清掃業務にジョブコーチを派遣することで、障がい者が安心して就労できる環境を整備します。

(仮称)町屋三丁目障がい者就労支援施設を建設し、平成23年1月に開設します。そこに知的障がい者及び身体障がい者の福祉作業所を移転することで、福祉的就労の場を確保します。

【効果】

- 区が率先して障がい者就労に取り組むことにより、障がい者の自立を支援するとともに、企業の障がい者雇用を促進させます。
- 福祉作業所の定員拡大及び事業の充実を図ることにより、障がい者の地域における活動場所を確保し、社会参加を促進します。

【問合せ先】

福祉部 障害者福祉課長

小林 清美

内線 2680

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 鉄道駅エレベーター等整備支援事業

予算額

7,400万円

【PRポイント】

- JR三河島駅に、エレベーター及びだれでもトイレを整備し、駅の利用環境を向上します。
- 荒川区内の鉄道駅全駅のエレベーター設置が完了します。

【目的・内容】

JR東日本が予定している、三河島駅のバリアフリー化工事(エレベーター1基とだれでもトイレの設置)に対し、補助を行います。

【効果】

- エレベーターやだれでもトイレの設置により、障がい者や高齢者をはじめ、すべての区民が、自由に行動し、社会参加のできるやさしいまちが実現できます。

※ 参考(概要)

整備事業者 : JR東日本(東日本旅客鉄道株式会社)
整備駅 : 常磐線 三河島駅
整備内容 : エレベーター(車いす対応11人乗り)1基
 : 障がい者対応型トイレ(だれでもトイレ)
整備期間 : 平成22年4月～平成23年3月
総工事費 : 約4億円

※ 過去の整備実績

平成13年度 : 京成町屋駅(エスカレーター2基)
平成15年度 : 京成新三河島駅(エレベーター1基)
平成18年度 : JR西日暮里駅(エレベーター2基)
平成20年度 : 京成町屋駅(エレベーター1基・だれでもトイレ)

【問合せ先】

福祉部 障害者福祉課長

小林 清美

内線 2680

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 女性の健康応援事業

予算額

624万円

【PRポイント】

- 1歳6ヶ月児・3歳児健診に来所する母親を対象として、がん検診の案内と予約受付、乳がん自己検査法等の普及啓発を行います。
- 3歳児健診や乳・子宮がん検診で来所する20歳～60歳の女性を対象として、骨密度測定及び健康相談を実施します。
- 初めて子宮がん検診の対象になる20歳の女性に対して、検診通知時に女性の健康に関するパンフレットを同封します。

【目的・内容】

保健所に乳幼児健診で来所する子育て世代や乳・子宮がん検診で来所する働き盛り世代の女性を対象に、健康情報の提供及び健康相談を行うことにより、自らの健康を考える機会をつくり早世予防を図ります。

【効果】

- 若い世代のがん検診受診率が向上し、がんの早期発見やがん予防を意識した生活習慣を促すことができます。
- 自らの健康を考える機会をつくることで、生活習慣の改善が期待できます。
- 女性特有のこころとからだのライフサイクルを知らせることにより、女性の生涯にわたるQOLの向上を図ることができます。

【問合せ先】

健康部

健康推進課長

小竹 桃子

内線 429

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 おたふくかぜ・みずぼうそう予防接種への助成開始<新規>

予算額

981万円

【PRポイント】

- 子の健康を願う親の声に応え、おたふくかぜ(流行性耳下腺炎)とみずぼうそう(水痘)の予防接種への費用助成を開始します。
- 平成21年度のヒブに加え、おたふくかぜとみずぼうそうの任意接種への助成を行うことで「子どもの健康先進区」になります。

【目的・内容】

おたふくかぜとみずぼうそうを予防するため、ワクチン接種費用の助成を開始します。

(対象者).....1歳～小学校就学前までの幼児

(助成回数)・・・各1回

(上限額).....3,500円/回

【効果】

- 脳炎、難聴や皮膚の細菌性二次感染など多くの合併症を発症するおそれのあるおたふくかぜとみずぼうそうの予防を進めます。
- おたふくかぜとみずぼうそうの予防等により、区内幼児の健康と子の健康を願う親の安心を確保します。

【問合せ先】

健康部

健康推進課長

小竹 桃子

内線 429

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 地域子育てボランティア団体への活動支援

予算額

164万円

【PRポイント】

- 地域子育てボランティア団体への活動支援の仕組みをつくります。
- 地域ボランティア団体による子育て支援事業に対し、20万円を限度に補助します。
- 区との協働による地域ボランティア団体の子育て支援事業に対し、託児謝礼・会場使用料・PR経費等について支援します。

【目的・内容】

地域の子育てボランティア団体活動を支援することにより、子育て家庭を地域と協働で支援する体制を創っていきます。

【効果】

- 地域の子育てボランティア団体の活動を育成・促進することにより、地域の実情に応じたきめ細かい子育て支援事業が展開できます。
- 単なる子育て支援の受益者となるだけでなく、将来の子育て支援活動や地域活動の「担い手」となることが期待できます。

地域子育てボランティア団体補助事業の現状

団体名:35(産後)サポネットin荒川

事業名:みんなの実家@まちや子育て交流サロン事業、産後ボランティア派遣事業

その他の地域子育てボランティア団体の活動状況

- ① 団体名:尾久地区主任児童委員
事業内容:「双子の会」及び「ツインズIN荒川」 多胎育児家庭のひろばを月1回開催
- ② 団体名:南千住地区主任児童委員
事業内容:「双子の会IN汐入」 多胎育児家庭のひろばを月1回開催
- ③ 団体名:(仮称)汐たま みんなの実家@汐入
事業内容:汐入地区で子育て喫茶を月1回開催
- ④ その他子育てボランティア団体による子育て支援事業

【問合せ先】

子育て支援部

計画課長

濱島 明光

内線 3810

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 在宅育児家庭への支援の充実

予算額

3,193万円

【PRポイント】

- 専用室による一時保育を南千住保育園、汐入こども園に新設し、7か所で実施します。
- 南千住保育園に区内10か所目となる子育て交流サロンを設置するとともに、身近な場所に出張ひろばを設け、地域での育児相談体制の強化を図ります。
- 私立保育園を拠点とした在宅育児家庭への支援を充実します。

【目的・内容】

在宅育児家庭の支援を充実するため、新たに、子育て交流サロン及び一時保育専用保育室を増設するとともに、私立保育園などが実施する在宅育児家庭への支援事業に対して費用の一部を助成します。

【効果】

- 子育て交流サロンや出張ひろばを増設することにより、より身近で親子交流の場、育児相談、子育て支援情報の提供が受けられます。
新設子育て交流サロン 南千住保育園子育て交流サロン、尾久銀座出張ひろば
既存子育て交流サロン 9か所(汐入子ども園子育て交流サロン含む)
- 一時保育室を増設することにより、より身近で、理由を問わず、乳幼児を一時的に預けることができるようになります。
一時保育室新設保育園 南千住保育園、汐入こども園
既設一時保育室設置園 5か所(私立保育園2か所・区立保育園3か所)
- 私立保育園で実施する在宅育児家庭を支援するための行事を充実します。

【問合せ先】

子育て支援部
教育委員会事務局

計画課長
保育課長
学務課長

濱島 明光
阿部 忠資
三枝 直樹

内線 3810
内線 3820
内線 3330

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 放課後子どもプラン事業の拡大

予算額 1億5,135万円

【PRポイント】

- 放課後子どもプラン推進事業を新たに3校で実施し、6か所に拡大します。
- 全学年を対象とし、遊びをはじめ、勉強やスポーツ・文化活動をとおし、異学年の交流を図ります。(平成22年度は、汐入東小は1～3年生まで)
- 運営委員会を設置し、保護者や地域の意見が反映された事業を充実していきます。

【目的・内容】

小学生に放課後、安全で健やかな居場所を提供し、児童の健全育成を図ります。

【効果】

- 小学生に放課後、安全で健やかな居場所を提供するとともに、スポーツ・文化活動をとおして地域の方々との交流を深めます。
- 小学校全学年を対象として実施することにより、異学年の交流を図ります。(平成22年度は、汐入東小は1～3年生まで)

※放課後子どもプラン実施小学校

- ・尾久宮前小学校
- ・第一日暮里小学校
- ・第五峽田小学校
- ・汐入東小学校(新規)
- ・尾久小学校(新規)
- ・第六日暮里小学校(新規)

【問合せ先】 子育て支援部 児童青少年課長 小泉 みほ 内線 3830

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 待機児解消に向けた保育施設の整備

予算額 2億5,471万円

【PRポイント】

- 平成22年4月、南千住保育園新園舎を開設し、新たに0歳児保育を実施するとともに保育定員を大幅に増やします。
- 平成23年度開設に向け、私立南千住駅前保育園の建設を支援します。
- 新たな認証保育所の誘致に努めます。
- 保育ママの増員に努めます。

【目的・内容】

- 南千住保育園を移転・改築し定員を拡大します。
- 南千住駅前に財団法人が開設する私立認可保育園の建設費などを助成します。
- 南千住再開発地域及びその隣接地域に認証保育所を誘致し、また保育ママを増員します。

【効果】

- 大型マンションが建設されている南千住地区及び隣接する荒川地区の待機児の解消につながります。
- 再開発が進行し、保育需要が急激に増加している南千住駅近隣地域に認可保育園や認証保育所を誘致することにより待機児解消に努めます。
- 南千住地域を中心に保育ママ(家庭福祉員)を増員し、待機児解消に努めます。

南千住保育園

住所 荒川区南千住六丁目35番 開設 平成22年4月
定員 159名(現:103名)

【問合せ先】 子育て支援部 保育課長 阿部 忠資 内線 3820

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実

予算額

5,694万円

【PRポイント】

- 児童虐待を未然に防止するため、子ども家庭支援センターの相談機能を強化します。
- 来日後の外国人児童・生徒に対する日本語指導を充実します。
- 教育と福祉の両面に専門性がある「スクールソーシャルワーカー」を新たに配置し、学校の教育相談体制を強化します。

【目的・内容】

- 児童虐待予防グループミーティングの実施や心理発達検査機器の活用により、子ども家庭支援センターの相談機能を強化します。
- ハートフル日本語適応指導事業において、これまでの指導員派遣に加え、新たに留学生の派遣や通級指導を実施します。
- 不登校問題の解消に向けて、新たに「スクールソーシャルワーカー」を配置し、家庭や関係機関の連携を強化します。

【効果】

- グループミーティングにより安心して人間関係を結ぶことのできる場を提供し、保護者の心理的な負担の軽減を図るとともに、心理・発達相談検査を行い子ども自身に対応した支援を行うことができます。
- 来日後の外国人児童・生徒に対する日本語初期指導を充実することにより、学校生活や社会生活におけるスムーズな適応が期待できます。
- 学校の教育相談体制と家庭や関係機関の連携を強化することにより、児童・生徒の問題行動の減少や不登校問題の解決を図ることができます。

【参考】

荒川区自治総合研究所(RILAC)における調査研究

子どもの健やかな成長を妨げるひとつの要因には子どもの貧困もあります。この問題は複数の要因が絡み合っていることから、平成21年10月に設立したRILACにおいて、多角的な視点で調査研究を行っています。

【問合せ先】 子育て支援部
教育委員会事務局

計画課長
指導室長

濱島 明光
鈴木 明雄

内線 3810
内線 3385

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 汐入東小学校の開校

予算額 1億7,510万円

【PRポイント】

- 白鬚西地区の児童の人口増加に対応するため、区内では50年ぶりとなる新小学校「汐入東小学校」を平成22年4月に開校します。
- 汐入東小学校に汐入こども園を併設させることにより、就学前の教育・保育と小学校が連携し、乳幼児期から小学生までの一貫した成長を支援します。

【目的・内容】

白鬚西地区における市街地再開発事業等の進捗により、児童の人口が急増しています。これに対応するために、新小学校(汐入東小学校)を平成22年度に開校します。この汐入東小学校の1階に、平成20年度に暫定園舎において開園している汐入こども園が定員を拡大して併設されます。

【効果】

- 白鬚西地区における児童の急増に対応することができます。
- 汐入東小学校と汐入こども園を併設することにより、幼稚園(保育園)・小学校の一層の連携が可能となり、就学前から行事や総合的な学習の時間などを通じて、交流を図ることができます。
- さらに、近接する第三中学校との連携を図ることにより、小学校・中学校が連携した教育環境を整備します。

* 汐入東小学校・汐入こども園の整備に要した主な経費

平成19年度 公共施設管理負担金	11億3,000万円
平成20、21年度 小学校・こども園建築工事等	41億9,257万円
平成21年度 初度調弁(備品等の整備)	3億9,346万円
	57億1,603万円

【問合せ先】 教育委員会事務局 庶務課長 入野 隆二 内線 3310
教育施設課長 樋口 隆之 内線 3320

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 尾久八幡中学校建替事業

予算額

9,692万円

【PRポイント】

- 都市計画公園(宮前公園)等の整備に併せて、隣接する尾久八幡中学校を改築し、教育環境の整備を図ります。
- 区民運動場との一体的な整備を行うことにより、敷地の効果的活用を図ります。
- 現区民運動場敷地を活用し仮設校舎は建設せず、工事期間の短縮やコストの縮減を図ります。

【目的・内容】

☆ 目的

尾久八幡中学校に隣接する宮前公園の整備や、北側の隅田川の堤防のスーパー堤防化が計画されています。これらの計画に併せて、昭和30年代に建設された尾久八幡中学校の建替えを行い、教育環境のさらなる整備を図ることとし、平成22年度は実施設計等を行います。

☆ スケジュール

平成22年度 実施設計
平成23年度 工事着工
平成24年度 工事竣工
平成25年度 開校、現校舎解体及びグラウンド整備

【効果】

- 老朽化の進む尾久八幡中学校を改築し、教育環境を整備することにより、「確かな学力の定着・向上」と「豊かな人間性の育成」を支援します。
- 区民運動場との一体的な整備により、狭い敷地を有効活用できるほか、コスト削減にもつながります。

【問合せ先】 教育委員会事務局 教育施設課長 樋口 隆之 内線 3320

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 幼児期からの芸術教育の充実

予算額

115万円

【PRポイント】

- 芸術は豊かな感性を育て、心で感じたり、思ったりしたことを表現する意欲を養うとともに、創造性をはぐくむことができるなど、人格形成の基礎として重要な役割を担っています。特に、幼児期から造形活動や表現活動に親しませながら本物の芸術に触れることの意義は大きいため、東京藝術大学の協力を得て、本物の芸術との出会いを演出し、幼児期における芸術教育を試行します。

【目的・内容】

幼稚園1園をモデル園として研究指定し、東京藝術大学の協力を得て、本物の芸術との出会いを演出し、幼児期における芸術教育を試行します。幼児期の芸術教育について、東京藝術大学との実践的共同研究とするため、幼稚園への定期的な訪問を受け、指導を行います。

【効果】

- 東京藝術大学と連携を図り、幼稚園で芸術教育を試行することにより、専門分野において第一線で活躍している魅力に富んだ大人との出会いがもたらす教育的効果が期待できます。
- 専門家の指導により、想像力を働かせて、何かを創ることの面白さを見いだすとともに、家庭で扱えないような素材や道具を思う存分に使うことにより、子どもたちの表現力を高めます。
- 親子で一緒に芸術活動に取り組む時間を設けることにより、共に作品づくりに取り組む中で親子の対話が生まれ、お互いの新たな側面を見いだすなどの教育的効果が期待できます。

【問合せ先】 教育委員会事務局

指導室長

鈴木 明雄

内線 3385

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 子どもたちの体力アップ推進事業

予算額

496万円

【PRポイント】

- 遊びの要素を取り入れた「子ども体力アップトレーニング あ・ら・か・わ」を地域に定着させ、継続して実施していくことができるように「フォローアップトレーニング」を実施します。
- 親と子が一緒に、楽しく気軽に運動する「元気アップ・体力アップトレーニング」を実施し、区民の運動能力・体力向上を図ります。

【目的・内容】

近年、子どもの体力低下やスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化の問題、親世代の運動不足・生活習慣病の増加等が大きな社会問題になっています。

そのため、子どもが楽しく遊び感覚で運動能力を向上させるトレーニングを学校と連携をとりながら実施するとともに、日頃運動から遠ざかっている親子が一緒に楽しくスポーツにふれあうことができる機会を提供します。

- 「子ども体力アップトレーニング あ・ら・か・わ」を、平成25年度までに区立の全小学校で実施します。すでに実施した小学校においては、平成22年度以降「フォローアップトレーニング」を実施します。
- 親子体操教室等のスポーツイベントを通じて、親子で楽しく、簡単にできる「元気アップ・体力アップトレーニング」を実施します。

【効果】

- 「子ども体力アップトレーニング あ・ら・か・わ」は、神経系の発達が著しい年代である幼児期から小学3年生位までを対象に実施することで、運動があまり得意でない子どもたちに、運動をすることが好きになり、生涯にわたってスポーツを楽しめる運動能力を身につけることができます。
- 親と子が「元気アップ・体力アップトレーニング」を行うことにより、親子のコミュニケーションの向上や子どもの体力の重要性について親へのアプローチを図ることができ、子どもだけでなく、普段運動をしていない親世代の運動能力・体力の向上を図ることができます。
- これまで運動をしていなかった区民に、新たに運動する機会を提供することにより、スポーツ実施率の向上や運動不足の解消など区民の健康づくりを推進していくことができます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 社会体育課長 佐久間 勇一 内線 3370

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 (仮称)あらかわ地域大学

予算額

3,575万円

【PRポイント】

- 新たな生涯学習支援として、これからの地域を担う人材を育成する「(仮称)あらかわ地域大学」を、開校します。
- 地域を知ることから始め、2年間の課程で地域活動に役立つ知識や技術を学び、実践力を身につけていきます。

【目的・内容】

荒川区の地域特性を活かし区民の主体的な活動を通して地域を活性化していくために、地域を担う人材を育成する(仮称)あらかわ地域大学を、平成22年10月に開校します。履修期間は2年間で、1年次は地域活動の共通事項を学ぶ基礎課程、2年次は分野を選択して専門的な知識や技術の習得、現場体験、個人・グループ研究等を行う専門課程とします。

【効果】

- 区民の社会貢献意識を地域活動に結び付けることができます。
- 多くの区民が主体的に地域活動を進めていくことにより、協働社会の基盤づくりが進みます。

【参考】

- 地域大学の学習領域は、人材養成系の学習、地域への関心を高める学習、地域活動に必要な知識・技術の習得を中心とした学習とします。
- 地域活動団体等と連携して講座運営や受講者・修了者への情報提供等を行うことにより、地域活動に結びつく学習の場とします。

【問合せ先】 教育委員会事務局 社会教育課長 佐藤 泰祥 内線 3350

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 産学連携支援の拡充

予算額

1,122万円

【PRポイント】

- 生産管理やデザイン、マーケティング等の専門家をあらかじめ区に登録し、MACCコーディネータや企業相談員との連携の下、その専門家を区内中小企業に派遣します。
- 区内中小企業が東京都立産業技術研究センター等の試験研究機関を利用した場合にその利用料の一部を助成します。
- 山形大学工学部や都立産業技術高専の教授陣による区内中小企業への専門的な技術指導や経営相談事業を拡充します。

【目的・内容】

区内中小企業の高度な経営課題の解決や新製品・新技術等の開発を促進するとともに区内産業の活性化を図るため、産学連携による支援を充実します。

- MACCコーディネータや企業相談員はこれまでいわば身近な「かかりつけ医」として企業への支援をしていましたが、これらとの連携の下、さらに特定分野に特化した「専門医」となる専門家を区の負担で派遣します。
- 東京都立産業技術研究センター等の試験研究機関の利用企業に対して、利用料の1/2を助成します。
- 山形大学工学部及び都立産業技術高専の教授陣による専門的な技術・経営相談、技術指導を区の負担で受けることができます。

【効果】

- 専門家や支援機関・大学等と連携して企業の課題解決を行うことで、より高度できめ細かい中小企業支援を実現し、区内産業の活性化を図ります。
- ※ 荒川区と山形大学は、平成20年10月に産学連携協力に関する協定を締結しました。

【問合せ先】

産業経済部

経営支援課長

石原 久

内線 455

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 さらなる外国人旅行客誘致に向けた取り組み

予算額

438万円

【PRポイント】

- 日暮里駅周辺のホテル、南千住・山谷地区の格安宿泊施設に宿泊する外国人旅行客が増えています。
- 平成22年度の成田新高速鉄道(成田スカイアクセス)の開業を契機に、さらに外国人旅行客を呼び込むため、外国人が容易に理解できる観光情報を提供するとともに、地域イベントへの参画などを促進し、受入体制の充実を図ります。

【目的・内容】

- 外国人旅行客に配慮した観光情報の翻訳 <新規>
区には多くの史跡文化財があり、これまでも外国語版パンフレットを作成してきましたが、より理解を深めてもらうため、日本の文化や歴史を知らない外国人に配慮した翻訳のパンフレット等を整備し、さらなる外国人旅行客の誘致を図ります。
- 日暮里・谷中散策マップ等の外国語版作成 <充実>
昨年、台東区と共同で作成した「日暮里・谷中散策マップ」について、新たに外国語版を作成します。
また「都電荒川線沿線・日暮里・舎人ライナー沿線まちあるきマップ」、「観光ガイド(年間を通じたイベントカレンダー)」の外国語版を作成します。
- 外国人旅行客の受入体制の整備 <充実>
特に、山谷地域などに宿泊する外国人旅行客を地元商店街が主催する祭りなどへの参加促進を行います。また、引き続き宿泊施設が外国語に対応するホームページを作る際に、その費用の一部を助成し、受入体制の充実を図ります。

【効果】

- 外国人が訪れた際に活用できる外国語版パンフレットの充実を行い、区が持つ魅力をさらに発信することにより、知名度アップと外国人旅行客の誘致を通じて地域の活性化を図ります。

【問合せ先】

産業経済部

観光振興課長

吉野 豊喜

内線 460

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 エコ助成の拡充

予算額

2,266万円

【PRポイント】

- 太陽光発電システム機器等の設置にかかる助成を拡充することにより、環境負荷を軽減するための率先行動を促進し、地球温暖化防止を推進していきます。
- 助成項目の拡大として、太陽熱ソーラーシステム、太陽熱温水器、CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)を追加します。
- 中小企業等における省エネルギー診断の結果に基づき導入する省エネルギー設備への助成をします。

【目的・内容】

地球温暖化の防止やヒートアイランド対策を促進していくため、区民及び区内事業者による建物等による省エネルギー機器、環境配慮設備等の導入を促していきます。

【効果】

- 新たな助成対象を増やし、また、助成枠を拡大することでこれまで以上にCO₂を削減し、地球温暖化防止及びヒートアイランド対策の推進を図ります。
- 新たに、省エネ診断の結果に基づき省エネルギー設備を導入する際に助成を行うことで、中小企業における環境に配慮した設備への導入促進を図ります。

※省エネ診断…東京都地球温暖化防止活動推進センター(クールネット東京)などが実施し、事業所が効率的で無駄のないエネルギーの利用を推進するために各々の事業所に合った省エネ対策の提案や運用改善の支援を行うものです。

【問合せ先】

環境清掃部

環境課長

松土 民雄

内線 481

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 低炭素地域づくりの推進

予算額

1,283万円

【PRポイント】

- 区として「(仮称)荒川区低炭素地域づくり計画」を策定し、家庭部門や業務部門等の部門別のCO₂削減の数値目標を設定します。
- 区と区民による電気自動車のカーシェアリングの本格的な運用を開始します。
- 家庭でのCO₂の排出量を把握(見える化)するため、区民を対象に省エネナビゲーションを貸し出します。
- 従来の環境講座を発展させ、地域で温暖化防止などにつながる環境活動を実行する“環境区民リーダー”を養成します。

【目的・内容】

地球温暖化を防ぐため、区民、事業者、区が協働して取り組む実効性のある具体的な施策により、大量消費社会から持続可能な社会に転換し、低炭素地域づくりを目指します。

【効果】

- 部門別の具体的な削減目標を示すことで、区民、事業者、区の具体的なかつ積極的な取り組み、低炭素型の地域社会の実現が期待できます。
- 区が率先して電気自動車を導入し、区民とカーシェアリングすることにより、CO₂の削減効果等の検証を行うとともに、カーシェアリングや電気自動車の普及促進が期待できます。
- 自分たちの努力を目に見える形で把握することができ、省エネ行動が分かりやすく楽しいものになることから一層の取り組みが促進されます。
- 環境区民のリーダーを養成することで、区が実施する環境施策だけではなく、区民全体が自発的に行動することが期待できます。

※環境区民…環境基本計画において、「まちのつながり」と「大切にしているところ」を併せ持ち、実践する主体である区民・事業者・区(行政)全体を環境を支える区民と位置づけ、「環境区民」という総称で表現しました。

【問合せ先】

環境清掃部

環境課長

松土 民雄

内線 481

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 環境配慮型街路灯(LED灯)整備事業<新規>

予算額

2,991万円

【PRポイント】

- 水銀灯からLED灯に置き換えることにより、温室効果ガス(CO₂)排出量を抑制します。
- 水銀灯からLED灯に置き換えることにより、電気使用量を削減します。
- 地球環境の保全に貢献します。

【目的・内容】

区内には、約8,600基の街路灯がありますが、そのほとんどが水銀灯であり、これらを改修していく際には、環境配慮型街路灯(LED灯)に置き換え、CO₂排出量及び電気使用量の削減を図っていきます。

【効果】

- LED灯は、電気使用量が水銀灯よりも少ないため、電気使用料金を約7割削減することができます。
- 現在の水銀灯(80～100W)と同等の明るさのLED灯(30W程度)に置き換えることによって、温室効果ガス(主にCO₂)排出量を約70%程度抑制することができます。
- 温室効果ガスの排出量を削減するとともに、水銀を使用していないため、地球環境の保全に貢献します。

【問合せ先】

土木部

道路課長

伊藤 勝弘

内線 2730

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 あらかわ園芸名人制度<新規>

予算額

86万円

【PRポイント】

あらかわ園芸名人制度がスタートします！！

～ あなたも花と緑づくりのプロフェッショナルになりませんか～

【目的・内容】

花と緑のあふれるまちづくりを進めるため、園芸講座の開催を通じて、幅広いガーデニング知識を有した“園芸名人”を養成します。

【効果】

○区民にとっては・・・

普段から園芸に取り組んでおり、園芸の知識をさらに高めたい区民の皆様を「園芸名人」として認定することにより、園芸に対する関心を一層高め、花と緑づくりの活動意欲の向上を図ります。

○地域にとっては・・・

「園芸名人」には、ご近所の園芸について相談に乗ったり、アドバイスをして頂きます。また、「園芸名人」がつくった美しい花と緑が地域に刺激を与え、園芸に興味を持つ人の増加につながります。

○荒川区にとっては・・・

「園芸名人」の活動がきっかけとなって、荒川区のまち並みにマッチした、質の高い美しい花と緑を区内に広げていきます。

○ 園芸講座は、定員20名で全6回の受講が必要です。(2時間/回)

○ 講座で利用する苗や鉢等の材料費の一部を区が負担します。

○ 講座の最終回に試験を実施し、合格者には、「あらかわ園芸名人」認定証を交付します。

【参考】

荒川区は、花と緑を通して幸せを実感できるまちを目指して、新しい施策を次々と展開しています。街なか花壇の拡大を始め、去年は、第1回「あらかわバラの市」の開催や、区民の皆様がつくり育てている花と緑を表彰する「あらかわ緑・花大賞」制度を創設しています。

【問合せ先】

土木部

公園緑地課長

川原 宏一

内線 2750

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 旧千住製絨所煉瓦塀(区登録有形文化財)整備事業

予算額

261万円

【PRポイント】

- 旧千住製絨所は、明治12年(1879)に陸軍の毛織物を製造する官営工場として開業し、日本羊毛工業発祥の地として殖産興業を支えた施設です。
- 旧千住製絨所の敷地を囲んでいた煉瓦塀の一部を地域の歴史を伝承する貴重な文化財として保存するものです。
- 南千住の歴史を伝えるシンボル、区の観光資源として末永く区民に親しまれるよう整備し、維持管理を行っていきます。

【目的・内容】

平成22年1月15日、これまで地域開発や道路整備、建築物の建替えでその多くが失われてきた旧千住製絨所の煉瓦塀のうち、表門の門柱の一部を含む現存の約18mが所有者から荒川区教育委員会に寄贈されました。今後は地域の歴史を伝承する貴重な文化財として、また、南千住の歴史を伝えるシンボル、区の観光資源として内外に周知し、末永く区民に親しまれるよう維持管理を行っていきます。

【効果】

- 地域の歴史を伝承する貴重な荒川区の文化財として末永く後世に残すことができます。
- 南千住の歴史を伝えるシンボル、区の観光資源として区民に親しんでもらうことができる場所になります。
- ・ 煉瓦塀のある敷地に平成22年秋に開業予定の大規模商業施設の建設工事の進捗状況に合わせて、煉瓦塀の環境整備を実施します。
- ・ 完成時には、見学者の方に、より親しまれるよう、経緯等がわかりやすい史跡説明サインを設置します。

【問合せ先】 教育委員会事務局 社会教育課長 佐藤 泰祥 内線 3350

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 町会・自治会活動支援助成

予算額

3,968万円

【PRポイント】

- 安心して暮らせるまちづくりの鍵は「地域力」。町会・自治会が実施する地域住民対象のイベントを助成することで、地域の連帯が強まり、町会・自治会の新規会員加入も促進されます。
- 町会・自治会が地上デジタル対応の大型テレビを購入するときに経費の一部を助成します。大型テレビによって防災体制の強化が図れます。
- AED(自動体外式除細動器)を各町会・自治会に3か年計画で配置することによって、迅速な人命救助が図れます。
- 各地区の町会連合会研修及び町会実務者研修を助成することによって、町会・自治会組織の強化が図れます。

【目的・内容】

地域力の向上と町会・自治会の新規会員加入促進に向け、町会・自治会が主催するイベントに対して助成を行います。また、災害に備えて地上デジタル対応大型テレビの設置経費を助成します。このほか、AED(自動体外式除細動器)を各町会・自治会に3か年計画で配置し、古くなった回覧板を新規作成します。さらに、各地区の町会連合会研修及び町会実務者研修の助成を行うことにより、町会・自治会組織の強化を図ります。

【効果】

- 町会・自治会加入率の増加
- 地域の防災体制の強化
- 人命救助の迅速化
- 町会・自治会組織の強化

【参考】

- イベント助成<充実> 上限1団体20万円(特例1団体30万円)
- 防災テレビ助成<新規> 上限1団体20万円
- 地区連合町会研修助成<新規> 宿泊費半額助成、バス代全額助成
- 町会実務者研修助成<新規> 参加費、会場使用料助成

【問合せ先】

区民生活部

地域振興課長
区民課長

秦野 泰嘉
正木 良一

内線 2530
内線 2510

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 地域防災力の向上

予算額 1億8,721万円

【PRポイント】

- ふれあい館の整備に合わせ、必要に応じて消防団分団本部施設を合築することにより、消防団活動の拠点の充実・整備を進め、消防団活動の能力向上を図ります。
- 町会配備の軽可搬ポンプ(D級ポンプ)を最新機種に更新するとともに、震災時の初期消火能力向上のため、新たな防火水槽を整備します。

【目的・内容】

大規模震災時の被害を最小限にとどめるため、区では地域防災力の向上を目指して、消防団本部施設の整備支援や防災区民組織のD級ポンプを新型に更新して配備するなど様々な施策に取り組んでいきます。

【効果】

- ふれあい館の整備にあわせ消防団の分団本部施設の充実・整備を進め、災害時に地域の消火活動の主力となる消防団の機能向上を図ります。(荒川第四分団:23年度、荒川第三分団及び尾久第五分団:24年度、荒川第七分団:25年度)
- 新型D級ポンプは21年度に区内全小中学校や防災区民組織に配備したが、防火水槽やプール等から取水するための機材とあわせ、防災区民組織に引き続き更新配備を進めます。
- 現在80か所ある防火水槽に新たに町屋八丁目防災広場と(仮称)熊野前児童遊園の2か所を増設整備し、地域の初期消火能力の向上を図ります。



↑ 総合震災訓練(D級ポンプ訓練)



↑ 新型D級ポンプ

【問合せ先】

区民生活部

防災課長

大関 英広

内線 492

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 治安対策事業の推進<新規>

予算額

1,823万円

【PRポイント】

- 荒川区は、治安No.1の「安全安心都市あらかわ」の実現を図るため、近々に区内3警察署と覚書を締結し相互の連携を強化し、新規事業をはじめ様々な治安対策事業に全部局を挙げて積極的かつきめ細かく取り組みます。
- 商店街・自治会等が防犯カメラを設置した場合や、区民が鍵・補助錠・防犯フィルム等の防犯対策品を購入した際にその費用を補助します。また、各家庭に空き巣対策用の注意喚起シールを配布します。
- 自転車のワイヤーロックや防犯ネットを区の自転車等駐車場や各商店街のイベント等で配布します。
- 防犯パトロール団体に配布している防犯ベストのデザインを一新します。

【目的・内容】

荒川区は、都内屈指の安全で安心なまちですが、更に徹底した治安対策を推進し、治安No.1の「安全安心都市あらかわ」の実現を図るため、近々に区内3警察署と覚書を締結し連携を強化して、防犯カメラや防犯対策品の補助、ワイヤーロック・防犯ネットの配布、防犯ベストのデザインの一新などの新規事業をはじめ、様々な治安対策事業を推進していきます。

【効果】

- 治安対策事業の円滑かつ効果的な推進
- 犯罪発生を抑止
- 区民の防犯意識及び地域防犯力の向上

【参考】

- 防犯カメラ補助 上限600万円／商店街・自治会等
- 防犯対策品補助 上限5千円／家庭

【問合せ先】

区民生活部

生活安全課長

丹 雅敏

内線 493

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 荒川区景観計画の策定

予算額

572万円

【PRポイント】

- 景観法に基づく景観計画を策定します。
- 区民、事業者、区の協働により、景観まちづくりの推進を図ります。
- 景観行政を担う主体となるため、景観法に基づく景観行政団体となります。

【目的・内容】

これまで荒川区では、「荒川区景観形成ガイドライン」に基づき、民間開発事業者への景観指導を行い、良好な景観形成に取り組んできました。

今後、さらに区民や事業者等と区の協働により、街の個性と特徴を活かした「荒川区らしい景観」の形成を推進するため、平成22年度中に、景観行政を担う主体(景観行政団体)となり、景観法に基づく荒川区景観計画の策定を目指します。

【効果】

- 荒川区にふさわしい景観形成に向けた、色彩、形態等の基準を設け、規制・誘導することにより、周辺環境に調和した良好な景観づくりが実現できます。
- 地域独自の自然や歴史、文化、産業等を活かした良好な景観形成を進めることができ、居住者重視の視点に立った魅力的な街づくりを推進できます。
- 身近なみどりや水辺、美しい街並みを守り育てることにより、区民の生活にゆとりや潤いをもたらし、快適な生活環境を向上させることができます。

【問合せ先】

都市整備部

都市計画課長

菊池 秀明

内線 2810

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 新たな重点整備地区のバリアフリー基本構想の策定

予算額

723万円

【PRポイント】

- 基本構想の作成プロセスの様々な段階で区民参加を図り、新たな重点整備地区の基本構想を策定します。
- バリアフリー化を推進するための具体的な事業計画を作成します。
- 「スパイラルアップ」の導入と「心のバリアフリー」の促進を図ります。

【目的・内容】

新たな重点整備地区のバリアフリー化を実現するために、具体的な事業計画を作成し重点的かつ一体的に推進します。さらに、区と区民等との連携・協働と継続的な施設整備の工夫やソフト面の取組みなどをスパイラルアップする仕組みづくりを図ります。

【効果】

- 区民参加により、整備地区の実情に即したバリアフリー基本構想を策定することができます。
- 整備地区において事業を重点的かつ一体的に実施することで、施設の効果的なバリアフリー化の推進を図ることができます。
- 区民一人ひとりの理解・協力を求める「心のバリアフリー」の促進を図ることができます。

【問合せ先】

都市整備部

都市計画課長

菊池 秀明

内線 2810

平成22年度当初予算の主要事業

事業名 区税等の支払方法の拡充<新規>

予算額

1,687万円

【PRポイント】

- 特別区民税・都民税(普通徴収)・軽自動車税が、いつでも、どこでも支払えます。
- クレジットカード収納と携帯電話を使ったモバイルレジ収納は23区初です。
- 23区で最も多様な形の納税方法を整備します。

【目的・内容】

平成22年5月から、特別区民税・都民税(普通徴収)・軽自動車税の支払方法にクレジットカード収納及びモバイルレジ収納、コンビニエンスストア収納、ペイジー収納を導入し、情報先進自治体としての納税環境を提供することで、納税者の利便性の向上を図り、収納率アップにつなげていきます。

【効果】

- クレジットカード収納は、手持金がない場合の納税手段となります。
- モバイルレジ収納は携帯電話を利用するため、操作が簡単で在宅のまま納税できます。
- コンビニエンスストア収納は時間、場所を気にすることなく、全国のコンビニエンスストアで納税できます。
- ペイジー収納は、各金融機関、ATM、全国のゆうちょ銀行・郵便局において納税することができます。また、インターネットバンキングを利用することにより在宅にて納税できます。
- 納付から収納確認に要する期間を短縮することができるため、収納確認や督促状等の行き違いによるトラブルを低減できます。

【問合せ先】

区民生活部

税務課長

時田 光晴

内線 2310